

平成25年11月27日

平成25年度第2四半期(上半期)報告

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長:外池 徹)の平成25年度第2四半期(上半期/平成25年4月1日～平成25年9月30日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		平成24年度第2四半期(上半期)		平成25年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	887,117	104.8%	752,130	84.8%
	うち がん保険	334,976	89.2%	333,135	99.5%
	うち 医療保険	290,682	107.1%	289,234	99.5%
年換算保険料	個人保険分野	649	117.8%	491	75.6%
	うち 第三分野	291	97.0%	288	98.9%

前年同期と比べ、主力商品であるがん保険・医療保険の販売は横ばいだったものの、平成25年4月の料率改定などの影響により、終身保険<WAYS>等の第一分野の販売が減少したことから、個人保険分野合計では対前年同期比15.2%減の75万件となりました。

これにより、年換算保険料についても、同24.4%減の491億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	22,574,925	22,811,535	101.0%
	うち がん保険	14,699,916	14,729,498	100.2%
	うち 医療保険	5,146,187	5,277,935	102.6%
年換算保険料	個人保険分野	13,137	13,294	101.2%
	うち 第三分野	10,233	10,244	100.1%

保有契約件数は、個人保険分野合計では対前年度末比1.0%増の2,281万件となりました。

また、年換算保険料は同1.2%増の1兆3,294億円、うち第三分野については、同0.1%増の1兆244億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。
※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

資産運用収益は対前年同期比0.9%増加したものの、保険料等収入が同20.7%減少したことにより、経常収益は同18.1%減の9,675億円となりました。

(2) 経常利益

経常収益は減少したものの、経常費用のうち責任準備金等繰入額(対前年同期比55.3%減)及び資産運用費用(同83.3%減)が大幅に減少したことにより、経常利益は同251.5%増の2,020億円となりました。

また、当期(中間)純利益は同265.4%増の1,337億円となりました。

(3) 基礎利益

終身保険<WAYS>等の販売が減少したことなどに伴い、保険料等収入は減少したものの、責任準備金等繰入額が大幅に減少したことなどにより、基礎利益は対前年同期比143.4%増の2,018億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、対前年度末比47.1ポイント増の731.9%となりました。

(2) 総資産

総資産は対前年度末比1.8%増の9兆3,477億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

<平成25年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績 -----	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況 -----	3
3. 資産運用の実績(一般勘定) -----	4
[参考1] 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付金の信用格付別残高 -----	7
[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 -----	8
4. 中間貸借対照表 -----	9
5. 中間損益計算書 -----	20
6. 株主資本等変動計算書 ----- (該当ありません)	20
7. 経常利益等の明細(基礎利益) -----	22
[参考3] 基礎利益の内訳(三利源) -----	22
8. 債務者区分による債権の状況 -----	23
9. リスク管理債権の状況 -----	23
10. ソルベンシー・マージン比率 -----	24
[参考4] 実質純資産額 -----	24
11. 特別勘定の状況 ----- (該当ありません)	24
12. 保険会社及びその子会社等の状況 ----- (該当ありません)	24

<添付資料>

----- 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	130,287	131,740	101.1
個 人 年 金 保 険	10,307	11,149	108.2
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	22,297	22,513	101.0
個 人 年 金 保 険	277	297	107.3
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)			平成25年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	11,488	11,488	—	4,994	43.5	4,994	—
個 人 年 金 保 険	993	993	—	995	100.3	995	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	865	728	84.2
個 人 年 金 保 険	21	23	107.0
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
個 人 保 険	1,262,599	1,272,133	100.8
個 人 年 金 保 険	51,176	57,365	112.1
合 計	1,313,776	1,329,498	101.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,023,343	1,024,444	100.1

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
個 人 保 険	59,394	42,664	71.8
個 人 年 金 保 険	5,537	6,455	116.6
合 計	64,932	49,120	75.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	29,120	28,801	98.9

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)	
		前年同期比	
保 険 料 等 収 入	1,039,956	824,535	79.3
資 産 運 用 収 益	141,452	142,791	100.9
保 険 金 等 支 払 金	311,711	328,297	105.3
資 産 運 用 費 用	53,691	8,957	16.7

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末	
		前年度末比	
総 資 産	9,180,249	9,347,722	101.8

2. 平成 25 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

- 経済環境

平成 25 年度上半期の日本経済は、輸出を中心とした好調な企業業績や堅調な個人消費が下支えし、緩やかに景気回復を続けました。日本銀行による金融政策から、デフレ脱却期待も継続し、物価も堅調に推移しました。また、海外景気動向については中国など一部に懸念がありましたが、米国・欧州を中心に世界経済も持ち直しの動きとなりました。

- 国内金利

長期国債利回りは、黒田日銀総裁が導入した量的質的金融緩和の影響から、期初一時的に 0.50%を下回りました。その後、良好な経済環境を反映して金利は上昇しましたが、日銀による金融緩和が債券相場を下支えして、5 月以降は概ね 0.7%から 0.9%のレンジ内で推移し、0.683%で上半期末を迎えました。

- 為替

円の対ドル相場は 93 円台で始まりましたが、日本銀行による金融緩和から円安傾向が継続し、概ね 90 円台後半で推移しました。米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まる局面では 100 円を超えて円安に振れる場面もありましたが、米緩和の早期縮小の見送りもあり、97.79 円で上半期末を迎えました。

- 国内株式

日経平均株価は 12,000 円台で始まり、日本銀行による金融緩和を受けて 5 月には高値 15,942 円をつけました。その後は、一時 13,000 円を下回る場面もありましたが、参議院選挙での自由民主党の勝利や 2020 年の東京オリンピック開催決定が下支え要因となり、概ね 14,000 円近辺で推移し、14,455 円で上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

(3) 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、当上半期末においても一般勘定資産の 96.0%は安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの残高の 71.4%は外部格付けで“A”格以上、96.1%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。さらに、国内外の株式の構成比も 0.1%未満にとどまっています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 1,318 億円確保したことに加え、有価証券売却益を 99 億円計上するなど、資産運用収益は 1,427 億円となりました。一方、資産運用費用については、一時的な損失である金融派生商品費用(63 億円)や有価証券売却損(23 億円)を計上したものの、対前年同期比 83.3%減の 89 億円となりました。その結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用収支は対前年同期比 52.5%増の 1,338 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	100,278	1.1	25,579	0.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	31,142	0.3	29,536	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	7,579,646	82.6	7,903,082	84.5
公社債	3,558,147	38.8	3,728,774	39.9
株式	1,778	0.0	1,759	0.0
外国証券	4,019,719	43.8	4,172,548	44.6
公社債	3,969,213	43.2	4,107,594	43.9
株式等	50,506	0.6	64,954	0.7
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,197,678	13.0	1,122,363	12.0
不動産	13,953	0.2	13,780	0.1
繰延税金資産	80,444	0.9	119,182	1.3
その他	203,088	2.2	149,003	1.6
貸倒引当金	△ 25,982	△ 0.3	△ 14,804	△ 0.2
合 計	9,180,249	100.0	9,347,722	100.0
うち外貨建資産	1,598,792	17.4	1,840,016	19.7

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	16,204	△ 74,699
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 809	△ 1,606
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,096,767	323,436
公社債	1,066,094	170,626
株式	△ 197	△ 19
外国証券	30,871	152,828
公社債	10,625	138,381
株式等	20,246	14,447
その他の証券	—	—
貸付金	△ 53,659	△ 75,315
不動産	△ 119	△ 173
繰延税金資産	5,886	38,738
その他	29,438	△ 54,085
貸倒引当金	△ 3,294	11,177
合 計	1,090,413	167,472
うち外貨建資産	211,640	241,224

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	111,826	131,832
預貯金利息	9	4
有価証券利息・配当金	92,200	110,630
貸付金利息	19,197	20,821
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	417	376
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	27,890	9,998
国債等債券売却益	22,335	5,012
株式等売却益	1	—
外国証券売却益	5,553	4,985
その他	—	—
有価証券償還益	128	594
金融派生商品収益	1,340	—
為替差益	—	177
貸倒引当金戻入額	—	130
その他運用収益	267	58
合 計	141,452	142,791

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)
支払利息	53	51
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,244	2,323
国債等債券売却損	1	2,313
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	6,242	9
その他	—	—
有価証券評価損	25,571	—
国債等債券評価損	1,094	—
株式等評価損	35	—
外国証券評価損	24,442	—
その他	—	—
有価証券償還損	27	28
金融派生商品費用	—	6,381
為替差損	10,598	—
貸倒引当金繰入額	3,295	—
資産処分損引当金繰入額	5,011	—
貸付金償却	2,850	150
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	39	22
合 計	53,691	8,957

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	4,231,063	4,389,233	158,169	284,545	△ 126,375	4,242,268	4,345,763	103,495	202,511	△ 99,016
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	753,113	764,469	11,355	11,419	△ 63
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,250,274	3,371,228	120,954	187,918	△ 66,963	2,966,485	2,929,125	△ 37,359	131,688	△ 169,047
公社債	1,089,420	1,144,909	55,488	55,502	△ 13	443,936	462,182	18,245	20,263	△ 2,017
株 式	1,109	1,416	306	316	△ 10	1,109	1,397	287	318	△ 31
外国証券	2,141,491	2,204,751	63,260	130,200	△ 66,940	2,503,432	2,446,065	△ 57,367	109,631	△ 166,998
公社債	2,097,450	2,154,244	56,794	123,734	△ 66,940	2,446,521	2,381,111	△ 65,410	101,465	△ 166,875
株式等	44,040	50,506	6,465	6,465	—	56,911	64,954	8,043	8,165	△ 122
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	18,252	20,151	1,898	1,898	—	18,006	19,481	1,474	1,474	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,481,338	7,760,462	279,124	472,463	△ 193,339	7,961,868	8,039,359	77,491	345,619	△ 268,127
公社債	3,502,659	3,774,471	271,812	271,825	△ 13	3,710,528	3,885,079	174,550	176,632	△ 2,081
株 式	1,109	1,416	306	316	△ 10	1,109	1,397	287	318	△ 31
外国証券	3,956,459	3,961,440	4,980	198,296	△ 193,316	4,229,915	4,130,995	△ 98,920	167,094	△ 266,014
公社債	3,912,419	3,910,933	△ 1,485	191,830	△ 193,316	4,173,004	4,066,041	△ 106,963	158,928	△ 265,891
株式等	44,040	50,506	6,465	6,465	—	56,911	64,954	8,043	8,165	△ 122
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	21,109	23,134	2,024	2,024	—	20,313	21,887	1,573	1,573	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	361	361
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	361	361
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	361	361

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考1] 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付金の信用格付別残高

(単位:百万円、%)

格 付	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	122,206	1.4	123,060	1.4
AA	4,031,684	46.1	4,217,165	47.0
A	2,051,711	23.5	2,064,334	23.0
BBB	2,161,484	24.7	2,219,552	24.7
BB以下	369,704	4.2	348,361	3.9
格付けなし	865	0.0	705	0.0
合 計	8,737,657	100.0	8,973,179	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会(NAIC)の格付けに基づいて分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、NAICの格付けに基づき分類しています。
3. NAICの格付けは、
 “1”:A以上(便宜上Aとして区分)
 “2”:BBB相当
 “3以下”:BB以下
 として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品負債の金額を差し引いた金額を表示しています。

[参考2] 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

I) 投資状況

①特別目的事業体(SPEs) 一般

サブプライムに関連するSPEs(ABCP、SIV等)への投融資はありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度第2四半期(上半期)末			平成25年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
債務担保証券(CDO)	265	301	36	24	218	220	2	51
シンセティックCDO	265	301	36	24	218	220	2	51
シニア/メザニン	265	301	36	24	218	220	2	51
エクイティ	—	—	—	—	—	—	—	—

* 企業100社以上のCDSポートフォリオにより構成されるシンセティックCDOへのエクスポージャーであり、サブプライム関連のCDOはありません。

* 平成20年度以降に、格付が著しく低下したこと等により信用リスクが高くなったシンセティックCDOについては、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品に関する会計処理」に従い、会計処理を複合金融商品の一体処理から区分処理に移行していますが、ここでは以下の通り記載しています。

帳簿価額: 平成24年度末については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(199億円)から金融派生商品負債(52億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

平成25年度第2四半期(上半期)については、区分処理をしているシンセティックCDOの担保債の帳簿価額(109億円)から金融派生商品負債(9億円)を差し引いた金額と一体処理をしているシンセティックCDOの帳簿価額(118億円)の合計となっています。

時 価: 従来通り一体処理をしたと見做したシンセティックCDOの時価(平成24年度末は301億円、平成25年度第2四半期会計期間末は220億円)を計上しています。

実現損益: 平成24年度については、金融派生商品収益(24億円)を計上しています。

平成25年度第2四半期(上半期)については、有価証券売却益(46億円)、金融派生商品収益(4億円)を計上しています。

③その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャー

その他サブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度第2四半期(上半期)末			平成25年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
商業用不動産担保証券(CMBS)	27	25	△1	△4	27	25	△1	—
日本	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	27	25	△1	△4	27	25	△1	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—	—
英国	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスへの投融資はありません。

⑥その他の証券化商品等

(単位:億円)

	平成24年度末			平成24年度	平成25年度第2四半期(上半期)末			平成25年度第2四半期(上半期)
	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)	帳簿価額	時価	含み損益	実現損益 (キャピタル損益)
その他の証券化商品等	646	684	38	△9	604	636	31	0
ABS	199	217	17	△2	190	206	15	0
RMBS(プライム)*	441	461	20	△6	407	423	16	△0
その他仕組債	5	6	△0	—	5	5	0	—

* RMBSの裏付資産の国別残高(帳簿価額)は、以下の通りとなっています。

平成24年度末: 日本395億円、米国45億円

平成25年度第2四半期(上半期)末: 日本363億円、米国43億円

II) 格付別の内訳(時価ベース)

(単位:億円、%)

	平成24年度末						平成25年度第2四半期(上半期)末					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
①特別目的事業体(SPEs) 一般	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②債務担保証券(CDO)	—	—	120	97	83	301	—	—	119	100	—	220
③その他サブプライム・Alt-A へのエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	25	—	—	25	—	—	25	—	—	25
⑤レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥その他の証券化商品等	431	207	30	15	—	684	393	200	29	—	11	636
合 計	431	207	176	113	83	1,012	393	200	175	100	11	882
占 率	42.6	20.5	17.4	11.2	8.3	100.0	44.6	22.7	19.9	11.4	1.3	100.0

* 複数の格付機関から異なる格付けを受けている場合には、2番目に低い格付け(2社の格付けの場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類しています。

【参考:用語解説】

SPE : 特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO : 社債や貸付債権(ローン)などから構成される資産を裏付資産とする債務担保証券
シンセティックCDO : 企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブを用いて発行された証券化商品
Alt-A : 信用力がプライムとサブプライムの中間に位置する住宅ローン
RMBS : 住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
CMBS : 商業用不動産ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス : 企業・事業買収に関するファイナンス
ABS : 特定の資産を裏付資産とする資産担保証券

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	100,278	25,579
買入金銭債権	31,142	29,536
有価証券	7,579,646	7,903,082
国債	3,307,289	3,487,085
地方債	42,492	42,271
社債	208,366	199,417
株式	1,778	1,759
外国証券	4,019,719	4,172,548
貸付金	1,197,678	1,122,363
保険約款貸付	13,296	14,154
一般貸付	1,184,381	1,108,208
有形固定資産	14,967	14,697
無形固定資産	8,005	10,402
再保険	9,952	5,291
その他の資産	184,115	132,363
繰延税金資産	80,444	119,182
貸倒引当金	△ 25,982	△ 14,804
本店勘定	0	27
資産の部合計	9,180,249	9,347,722

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	8,515,953	8,782,120
支払準備金	107,543	109,811
責任準備金	8,408,036	8,671,947
契約者配当準備金	373	361
代理店借	15,383	13,223
再保険借	827	866
その他の負債	178,554	133,565
未払法人税等	13,314	50,357
リース債務	323	343
資産除去債務	1,589	1,650
その他の負債	163,327	81,213
退職給付引当金	9,956	9,957
価格変動準備金	35,361	36,894
本店勘定	2,213	1,672
負債の部合計	8,758,249	8,978,299
(純 資 産 の 部)		
持込資本金	267	267
供託金	200	200
剰余金	337,877	394,824
繰越利益剰余金	337,877	394,824
持込資本金等合計	338,344	395,291
その他有価証券評価差額金	83,655	△ 25,869
評価・換算差額等合計	83,655	△ 25,869
純資産の部合計	422,000	369,422
負債及び純資産の部合計	9,180,249	9,347,722

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
 2. 当期より、個人保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
 3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
 4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - ・ 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。
 - ・ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しています。
 6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は173百万円です。
 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基

準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会)に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しています。また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準委員会)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

・ ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

14. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の投資を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また当社では、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

この他、当社は債券貸借取引を行っており、取引先が破綻した場合には契約不履行により損失を被るリスクがあります。しかしながら貸付有価証券の時価の102%以上の現金を担保金として受け入れているため、リスクは僅少です。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の0.1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建債券の一部に関する外国金利リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引を、為替リスクのヘッジ手段として為替予約取引を行っています。

また、当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

平成25年9月30日現在、国内及び海外の金融機関の発行する債券及び金融機関に対する貸付金は、当社が保有する債券・一般貸付金の貸借対照表計上額合計の約16%を占めています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリミットを設定し、金利・為替リスク等の市場関連リスクの管理方法を定めた「市場関連リスク管理規程」、及び信用リスクについての管理方法を定めた「信用リスク管理規程」に基づいて、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化

したリスク量がリミットの範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「リスク管理委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりリスク管理委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、許容されるリスク量の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付・返済順位に基づく想定デフォルト率、回収率を用いてバリュー・アット・リスク (VaR) を測定し、信用リスク量としています。また、米国本社及び日本社双方の審議、協議を踏まえて原則として投資適格銘柄への投資を行うとともに、保有資産の状況をモニタリングしており、信用状況に応じた各与信先に対する投資限度額を定めることで、与信集中を管理・抑制しています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 9 月 30 日における主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	25,579	25,579	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	2,307	2,406	98
②その他有価証券	19,481	19,481	—
③その他	7,748	8,073	325
小計	29,536	29,961	424
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,239,961	4,343,357	103,396
②責任準備金対応債券	753,113	764,469	11,355
③その他有価証券	2,909,644	2,909,644	—
貸倒引当金(*1)	△ 1		
小計	7,902,718	8,017,472	114,753
(4)貸付金			
①保険約款貸付	14,154		
②一般貸付	1,108,208		
貸倒引当金(*1)	△ 13,886		
小計	1,108,476	1,065,323	△ 43,153
資産計	9,066,311	9,138,336	72,024
債券貸借取引受入担保金	32,778	32,778	—
負債計	32,778	32,778	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの(*3)	(7,770)	(7,770)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	12,272	12,272	—
デリバティブ取引計	4,502	4,502	—

(*1)有価証券、貸付金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」に従って区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブ及び外貨建債券の一部に関する外国金利リスクのヘッジ手段として行っている金利スワップ取引の時価の合計額を表示しています。

資産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで現在価値を算定する方法。
なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式(貸借対照表計上額 361 百万円)です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	2,513,478	2,658,427	144,949
	(2) 外国証券	672,896	730,359	57,462
	(3) 買入金銭債権	2,307	2,406	98
	小計	3,188,681	3,391,193	202,511
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	—	—	—
	(2) 外国証券	1,053,586	954,570	△ 99,016
	(3) 買入金銭債権	—	—	—
	小計	1,053,586	954,570	△ 99,016
合計		4,242,268	4,345,763	103,495

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額 30,000 百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 11,718 百万円減少、繰延税金資産が 3,609 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 8,109 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	668,483	679,903	11,419
	小計	668,483	679,903	11,419
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	84,630	84,566	△ 63
	小計	84,630	84,566	△ 63
合計		753,113	764,469	11,355

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えるもの	(1) 公社債	337,350	357,613	20,263
	(2) 株式	860	1,178	318
	(3) 外国証券	772,031	881,663	109,631
	(4) 買入金銭債権	17,077	18,552	1,474
	小計	1,127,319	1,259,008	131,688
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原価 を超えないもの	(1) 公社債	106,586	104,568	△ 2,017
	(2) 株式	249	218	△ 31
	(3) 外国証券	1,731,400	1,564,402	△ 166,998
	(4) 買入金銭債権	928	928	△ 0
	小計	1,839,165	1,670,117	△ 169,047
合計		2,966,485	2,929,125	△ 37,359

その他有価証券の当期中の売却額は741,429百万円、売却益の合計額は9,998百万円、売却損の合計額は2,323百万円です。

④ 貸付金

● 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

● 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで現在価値を算定する方法。
なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。
- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① 為替予約

為替予約の時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

② 金利スワップション

金利スワップションの時価は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券及び債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下の通りです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1) 現金及び預貯金	25,579	—	—	—
(2) 買入金銭債権				
① 満期保有目的の債券	—	—	—	2,307
② その他有価証券	—	—	—	19,481
③ その他	—	7,748	—	—
小計	—	7,748	—	21,788
(3) 有価証券				
① 満期保有目的の債券	23,401	206,949	174,561	3,835,049
② 責任準備金対応債券	—	—	—	753,113
③ その他有価証券	84,125	191,481	903,378	1,729,262
小計	107,527	398,430	1,077,939	6,317,425
(4) 貸付金				
① 一般貸付	6,002	20,553	84,141	997,511
資産計	139,109	426,732	1,162,081	7,336,724

債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
債券貸借取引受入担保金	32,778	—	—	—
負債計	32,778	—	—	—

15. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1)当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年(一部の事務所は15年)と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3)資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,589 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	96 百万円
その他増減額(△は減少)	△34 百万円
当中間期末現在高	1,650 百万円

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、11百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は11百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、37,769百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、24,396百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	373 百万円
当中間期契約者配当金支払額	12 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	－ 百万円
<hr/>	
当中間期末現在高	361 百万円

20. 保険業法第 190 条に基づき、国債 216 百万円(額面 2 億円)を供託しています。

21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 103,516 百万円です。なお、当上半期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 102,310 百万円戻し入れています。

22. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金 35,190 百万円を含んでいます。

23. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

24. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、26,072 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成24年度 中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度 中間会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		1,181,575	967,534
保険料等収入 (うち保険料)		1,039,956 (1,035,668)	824,535 (818,661)
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入)		141,452 (111,826)	142,791 (131,832)
(うち有価証券売却益)		(27,890)	(9,998)
(うち金融派生商品収益)		(1,340)	(-)
(うち為替差益)		(-)	(177)
(うち貸倒引当金戻入額)		(-)	(130)
その他経常収益		165	207
経常費用		1,124,086	765,446
保険金等支払金 (うち保険金)		311,711 (33,420)	328,297 (36,450)
(うち年金)		(3,358)	(4,907)
(うち給付金)		(179,490)	(190,182)
(うち解約返戻金)		(84,908)	(85,132)
(うちその他返戻金)		(1,392)	(1,503)
責任準備金等繰入額		595,766	266,179
支払備金繰入額		5,763	2,268
責任準備金繰入額		590,002	263,911
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用 (うち支払利息)		53,691 (53)	8,957 (51)
(うち有価証券売却損)		(6,244)	(2,323)
(うち有価証券評価損)		(25,571)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(6,381)
(うち為替差損)		(10,598)	(-)
(うち貸倒引当金繰入額)		(3,295)	(-)
(うち資産処分損引当金繰入額)		(5,011)	(-)
事業費用		152,007	152,024
その他経常費用		10,909	9,986
経常利益		57,489	202,087
特別利益		-	-
特別損失		1,081	1,558
税引前中間純利益		56,407	200,529
法人税及び住民税		21,893	56,731
法人税等調整額		△ 2,090	10,051
法人税等合計		19,803	66,782
中間純利益		36,604	133,746
繰越利益剰余金(当期首残高)		278,876	337,877
本社送金		36,999	76,800
繰越利益剰余金		278,481	394,824

6. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 5,012 百万円、外国証券 4,985 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 2,313 百万円、外国証券 9 百万円です。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、102,364 百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は以下の通りです。

預貯金利息	4 百万円
有価証券利息・配当金	110,630 百万円
貸付金利息	20,821 百万円
その他利息配当金	376 百万円
計	131,832 百万円

5. 保険料等収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,944 百万円を含んでいます。保険金等支払金に含まれる再保険料からは、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 6,215 百万円を差し引いています。
6. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 4,878 百万円です。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	82,953	201,870
キャピタル収益	29,231	10,175
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	27,890	9,998
金融派生商品収益	1,340	—
為替差益	—	177
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	42,414	8,704
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,244	2,323
有価証券評価損	25,571	—
金融派生商品費用	—	6,381
為替差損	10,598	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 13,183	1,471
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	69,770	203,341
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	12,281	1,253
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,089	1,078
個別貸倒引当金繰入額	3,330	25
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	2,850	150
その他臨時費用	5,011	—
臨時損益 C	△ 12,281	△ 1,253
経常利益 A+B+C	57,489	202,087

[参考3] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	82,953	201,870
うち危険差損益	81,299	179,770
うち費差損益	9,137	14,119
うち順(逆)ざや額	△ 7,483	7,979

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	11
	危険債権	24,116	—
	要管理債権	3	—
		24,129	11
	(対合計比)	(2.0)	(0.0)
	正常債権	1,184,133	1,132,873
	合 計	1,208,262	1,132,885

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	24,009	11
3ヵ月以上延滞債権額	3	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	24,012	11
(貸付残高に対する比率)	(2.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	978,993	1,001,937
供託金等	200	200
価格変動準備金	35,361	36,894
危険準備金	77,576	78,654
一般貸倒引当金	14,445	14,289
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	108,858	△ 37,359
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,476	△ 9,484
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	438,077	448,888
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 63,595	△ 19,969
持込資本金等	261,344	339,040
控除項目	—	—
その他	116,202	150,783
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	285,916	273,767
保険リスク相当額 R_1	10,291	10,858
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	34,902	33,620
予定利率リスク相当額 R_2	113,972	113,597
資産運用リスク相当額 R_3	161,845	150,279
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
経営管理リスク相当額 R_4	6,420	6,167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	684.8%	731.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考4] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	1,159,006	1,027,735

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成25年11月27日

平成25年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)		平成25年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	334,976	38.7	333,135	45.7
介護保険	5,147	0.6	2,312	0.3
医療保険	290,682	33.6	289,234	39.7
一時払三大疾病保障保険	37	0.0	1	0.0
三大疾病保障終身保険	21,736	2.5	9,832	1.3
終身・定期・養老・こども保険	212,658	24.6	94,195	12.9
終身保険	129,526	15.0	43,743	6.0
定期保険	15,689	1.8	12,281	1.7
養老保険	870	0.1	191	0.0
こども保険	66,573	7.7	37,980	5.2
定期特約	(4,645)	—	(3,268)	—
終身特約	(45,412)	—	(47,292)	—
合 計	865,236	100.0	728,709	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)		平成25年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	21,881	100.0	23,421	100.0

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	887,117	752,130

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)		平成25年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	164	0.0	—	—
介護保険	5,757	0.5	2,609	0.5
医療保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	71	0.0	1	0.0
三大疾病保障終身保険	46,585	4.1	19,173	3.8
終身・定期・養老・こども保険	1,096,272	95.4	477,661	95.6
終身保険	663,474	57.8	173,728	34.8
定期保険	188,534	16.4	138,223	27.7
養老保険	2,434	0.2	484	0.1
こども保険	151,387	13.2	82,547	16.5
定期特約	31,125	2.7	21,033	4.2
終身特約	59,317	5.2	61,644	12.3
合 計	1,148,850	100.0	499,444	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)		平成25年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	99,347	100.0	99,597	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)	平成25年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	1,248,198	599,042

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,699,916	65.9	14,729,498	65.4
介護保険	534,058	2.4	524,930	2.3
医療保険	5,146,187	23.1	5,277,935	23.4
一時払三大疾病保障保険	2,455	0.0	2,441	0.0
三大疾病保障終身保険	137,136	0.6	142,787	0.6
終身・定期・養老・こども保険	1,763,935	7.9	1,823,123	8.1
終身保険	840,223	3.8	866,757	3.8
定期保険	287,725	1.3	288,376	1.3
養老保険	14,785	0.1	14,093	0.1
こども保険	621,202	2.8	653,897	2.9
定期特約	(240,879)	—	(235,198)	—
終身特約	(652,240)	—	(671,931)	—
傷害保険	13,973	0.1	13,259	0.1
合 計	22,297,660	100.0	22,513,973	100.0

(注)()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	263,363	95.0	281,990	94.8
	年金開始後	13,902	5.0	15,572	5.2
合 計	277,265	100.0	297,562	100.0	

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	22,574,925	22,811,535

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,399,829	10.7	1,360,798	10.3
介護保険	716,588	5.5	705,018	5.4
医療保険	45,535	0.3	43,781	0.3
一時払三大疾病保障保険	4,740	0.0	4,705	0.0
三大疾病保障終身保険	297,127	2.3	307,476	2.3
終身・定期・養老・こども保険	10,564,940	81.1	10,752,241	81.6
終身保険	3,508,837	26.9	3,629,024	27.5
定期保険	2,923,217	22.4	2,942,973	22.3
養老保険	42,815	0.3	40,583	0.3
こども保険	1,365,070	10.5	1,437,018	10.9
定期特約	1,808,594	13.9	1,764,291	13.4
終身特約	916,404	7.0	938,350	7.1
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,028,761	100.0	13,174,022	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度第2四半期(上半期)末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,014,322	98.4	1,095,629	98.3
	年金開始後	16,415	1.6	19,310	1.7
合 計	1,030,737	100.0	1,114,939	100.0	

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	14,059,499	14,288,961

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)		平成25年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	21,586,069	11,453,021	22,297,660	13,028,761
新契約	865,236	1,148,850	728,709	499,444
更新	18,598	53,246	17,092	69,976
復活	43,460	22,724	38,912	21,855
保険金額の増加	—	982	—	1,132
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	23,918	8,691	22,567	11,700
死亡	30,753	11,494	34,102	13,380
満期	30,714	68,324	25,586	86,782
解約・失効	489,376	343,426	504,301	323,986
うち解約	359,525	265,996	394,089	256,298
うち失効	129,851	77,430	110,212	67,687
保険金額の減少	—	13,254	—	15,118
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	28,508	17,557	26,978	19,581
期末現在	21,957,930	12,233,459	22,513,973	13,174,022

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)		平成25年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	243,376	885,232	277,265	1,030,737
新契約	21,881	99,347	23,421	99,597
復活	54	656	65	346
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	1,685	3,646	2,447	5,789
死亡	154	501	144	492
支払満了	432	110	512	133
解約・失効	3,727	15,668	3,683	14,722
うち解約	3,368	13,050	3,377	13,490
うち失効	359	2,618	306	1,231
金額の減少	—	1,335	—	2,070
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	477	1,875	1,297	4,113
期末現在	262,206	969,389	297,562	1,114,939

◆ 個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	平成24年度第2四半期(上半期)		平成25年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	21,829,445	12,338,254	22,574,925	14,059,499
新契約	887,117	1,248,198	752,130	599,042
更新	18,598	53,246	17,092	69,976
復活	43,514	23,380	38,977	22,201
金額の増加	—	982	—	1,132
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	25,603	12,337	25,014	17,490
死亡	30,907	11,996	34,246	13,873
満期・支払満了	31,146	68,435	26,098	86,915
解約・失効	493,103	359,095	507,984	338,708
うち解約	362,893	279,047	397,466	269,788
うち失効	130,210	80,048	110,518	68,919
金額の減少	—	14,590	—	17,189
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	28,985	19,433	28,275	23,695
期末現在	22,220,136	13,202,849	22,811,535	14,288,961